令和元年度 決算状況

（R2.09.01 現在）

人口			
	27年国調	74,175	人
	22年国調	78,946	人
	増減率	△ 6.0	%
住民基本台帳人口	2.1.1	71,558	人
	31.1.1	72,623	人
	増減率	△ 1.5	%

産業構造（分類不能を除く） 区分	22年国調	27年国調
第1次	2,892 人	2,379 人
	8.1 %	6.9 %
第2次	9,663 人	9,571 人
	27.2 %	27.9 %
第3次	22,801 人	21,994 人
	64.0 %	64.0 %
分類不能産業	249 人	426 人
	0.7 %	1.2 %
合計	35,605 人	34,370 人
	100.0 %	100.0 %

人口集中地区人口	
22年国調	24,373 人
27年国調	24,156 人

一部事務組合の加入状況

議員公務災害	し尿処理		
非常勤公務災害	ごみ処理		
退職手当	火葬場		
事務機共同	常備消防		
税務事務	小学校		
後期高齢者	中学校		
伝染病	その他		

面積（Km²）	913.22	コード番号	0 5 2 0 4 3	市町村類似型	Ⅱ－2
人口密度（人）	81	フリガナ	オ オ ダ テ シ	元年度 地方交付税種地	Ⅰ－2
		市町村名	大 館 市		

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,312,363	39,703,448
歳出総額	37,185,442	37,643,903
歳入歳出差引	2,126,921	2,059,545
翌年度に繰越すべき財源	361,795	922,215
実質収支	1,765,126	1,137,330
単年度収支	627,796	△ 513,971
積立金	173,311	605,340
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	174,711	852,685
実質単年度収支	626,396	△ 761,316

地域指定等の状況

- □ 新産
- ■ 低工
- ■ 山振
- ■ 過疎
- ■ 辺地
- □ 準過疎
- ■ 特豪
- ■ 市町村圏
- □ 半島
- ■ 特定農山村
- ■ 拠点都市

地域名：米代川流域

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	8,176,728	20.8	8,175,635	39.0
地方譲与税	340,136	0.9	340,136	1.7
利子割交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
配当割交付金	15,230	0.0	15,230	0.1
株式譲渡割交付金	9,233	0.0	9,233	0.0
地方消費税交付金	1,364,643	3.5	1,364,643	6.5
ゴルフ場交付金	4,680	0.0	4,680	0.0
自動車取得税交付金	42,031	0.1	42,031	0.2
自動車税環境性能割交付金	5,708	0.0	5,708	0.0
地方特例交付金等	146,524	0.4	146,524	0.7
地方交付税	12,309,383	31.3	10,802,901	51.5
内訳 普通	10,802,901	27.5	10,802,901	51.5
内訳 特別	1,506,482	3.8	0	0.0
小計	22,420,114	57.0	20,912,539	99.7
交通安全交付金	8,165	0.0	8,165	0.0
分担金・負担金	42,687	0.1	15	0.0
使用料	411,219	1.1	19,602	0.1
手数料	153,039	0.4	0	0.0
国庫支出金	4,414,802	11.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	2,765,546	7.0	0	0.0
財産収入	225,689	0.6	41,965	0.2
寄附金	801,429	2.0	0	0.0
繰入金	2,311,971	5.9	0	0.0
繰越金	2,059,545	5.2	0	0.0
諸収入	764,857	2.0	1,147	0.0
地方債	2,933,300	7.5	0	0.0
歳入合計	39,312,363	100.0	20,983,433	100.0

市町村税の状況（単位 千円・%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人分	2,746,772	33.6	
	法人分	812,299	9.9	153,344
固定資産税		3,881,729	47.5	
軽自動車税		225,793	2.8	
市町村たばこ税		505,958	6.2	
鉱山税		0	0.0	
特別土地保有税		0	0.0	
小計		8,172,551	100.0	153,344
法定外普通税		0	0.0	
旧法による税		0	0.0	
目的税		4,177	0.0	
内訳 入湯税		3,084	0.0	
内訳 事業所税		0	0.0	
内訳 都市計画税		1,093	0.0	
内訳 水利地益税等		0	0.0	
合計		8,176,728	100.0	153,344

一般職員等

区分	職員数（人）R2.4.1現在	うち本庁（人）	給料月額（千円）R2.4支給	1人当り平均給料月額（百円）	平均年齢（才）
一般職員	537	209	171,951	3,202	44.0
うち技能労務職員	32	1	10,703	3,345	54.3
教育公務員	2	2	789	3,945	47.4
消防職員	125	26	34,775	2,782	36.3
臨時職員					
合計	664	237	207,515	3,125	42.5

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料（報酬）月額（百円）
市長	1	平成24年4月1日	8,520
副市長	1	〃	6,760
教育長	1	平成28年4月1日	5,720
議会議員	26	令和元年5月1日	3,570
うち、議会議長	1	〃	4,120
うち、議会副議長	1	〃	3,750

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	※③	3,500 円
	所得割	標準税率に対する比率	1.0
法人分	均等割（千円）	1号 60 / 2号 144 / 3号 156 / 4号 180 / 5号 192 / 6号 480 / 7号 492 / 8号 2,100 / 9号 3,600	
	法人税割	※④	8．4／100
純固定資産税			1．4／100

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	減税補填債等を除いた経常収支比率
人件費	5,499,445	14.8	5,152,601	5,084,666	23.3	24.2
うち職員給	3,903,257	10.5	3,642,380	3,642,380	16.7	17.4
扶助費	6,852,820	18.4	2,341,700	2,339,814	10.7	11.2
公債費	3,254,364	8.7	3,160,092	3,160,092	14.5	15.1
内訳 元利償還金	3,254,364	8.7	3,160,092	3,160,092	14.5	15.1
内訳 一時借入金利子	0	－	0	0	0.0	0.0
小計	15,606,629	41.9	10,654,393	10,584,572	48.5	50.5
物件費	5,584,248	15.0	4,236,139	3,783,567	17.3	18.0
維持補修費	620,231	1.7	531,761	530,812	2.4	2.5
補助費等	3,941,994	10.6	3,131,736	2,238,680	10.2	10.7
うち一部事務組合分	33,963	0.1	33,963	32,165	0.1	0.2
繰出金	3,615,524	9.7	3,073,254	2,900,918	13.3	13.8
投資・出資金・貸付金	1,144,273	3.1	631,593	0	0.0	0.0
積立金	1,588,154	4.3	706,691			
前年度繰上充用金	0	－	0			
投資的経費	5,084,389	13.7	1,223,872			
うち人件費	179,239	0.5	179,109			
内訳 普通建設事業費	5,024,034	13.5	1,218,176			
内訳 うち補助	1,513,894	4.1	48,412			
内訳 うち単独	3,387,935	9.1	1,155,412			
内訳 うち県営	122,205	0.3	14,352			
内訳 災害復旧事業費	60,355	0.2	5,696			
内訳 失業対策事業費	0	－	0			
歳出合計	37,185,442	100.0	24,189,439			

経常経費充当一般財源：20,038,549 千円

経常収支比率（臨時債 865,500 含む）：91.7%

臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率：95.5%

歳入のうち一般財源：26,316,360 千円

ラスパイレス指数 ※②25.7.1現在 99.6

21.4.1現在	98.0	26.4.1現在	97.8
22.4.1現在	98.0	27.4.1現在	97.6
23.4.1現在	98.5	28.4.1現在	99.0
24.4.1現在	106.0	29.4.1現在	98.6
※①24.4.1現在	98.0	30.4.1現在	98.2
25.4.1現在	105.9	31.4.1現在	98.0

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	266,347	0.7	0	266,347
総務費	6,397,561	17.2	1,273,467	3,612,517
民生費	12,238,506	32.9	340,631	6,276,783
衛生費	4,249,041	11.4	339,645	3,932,884
労働費	99,481	0.3	7,007	75,033
農林水産費	1,295,993	3.5	287,047	774,564
商工費	1,866,419	5.0	539,890	698,902
土木費	3,212,948	8.6	1,704,534	1,855,495
消防費	1,147,505	3.1	110,435	1,038,145
教育費	3,096,891	8.3	421,378	2,492,950
災害復旧費	60,355	0.2	0	5,696
公債費	3,254,395	8.7	0	3,160,123
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	37,185,442	99.9	5,024,034	24,189,439

公営事業等の状況

事業名	法適・非	収支額	普会計からの繰入	職員数
総合病院	法適	△ 227,999	1,519,943	504
扇田病院	法適	△ 68,841	208,459	80
水道	法適	113,774	106,329	26
工業用水道	法適	△ 10,591	32,940	1
公共下水道	法適	△ 14,506	651,970	11
特環下水道	法適	5,715	140,571	5
国民健康保険	非適	189,383	647,640	15
後期高齢医療	非適	729	302,682	7
介護保険	非適	339,122	1,547,317	13
介護サービス	非適	0	0	0
卸売市場	非適	2,021	0	0
農業集落排水	非適	3,985	253,972	0

事業名	法適・非	収支額	普会計からの繰入	職員数
戸別浄化槽	非適	719	17,847	0
公営事業の計		333,511	5,429,670	662

国民健康保険事業会計の状況（単位：千円／世帯／人）

実質収支	189,383
再差引収支	71,046
加入世帯数	9,755
被保険者数	14,389
保険料収入額（一世帯当り）	119
調定額（被保険者1人当り）	80
被保険者1人当り保険給付費	360

区分		令和元年度	平成30年度
基準財政収入額		7,724,978	7,605,636
基準財政需要額		18,348,294	18,115,319
標準税収入額		9,801,033	9,636,019
標準財政規模		21,469,497	21,604,036
経常収支比率（%）		91.7	90.8
財政力指数（3ヵ年平均）		0.421	0.421
実質収支比率（%）		8.2	5.3
経常一般財源比率（%）		93.3	92.6
公債費比率（%）		4.9	4.9
起債制限比率（%）		4.7	4.8
実質公債費比率 H29～R1		8.5	8.5
将来負担比率		72.7	72.9
積立金現在高	財調	1,402,257	1,403,657
	減債	414,963	814,953
	特定目的	7,000,489	7,256,909
地方債現在高	政府	21,892,880	22,732,078
	特定資金	0	0
	その他	8,820,622	8,203,461
翌年度以降予定額債務負担行為額	物件等購入	221,362	163,877
	保証・補償	0	0
	その他	12,705,834	3,427,918
	実質的なもの	0	0
土地開発基金現在高		985,342	974,199

徴収率 %	現年	計	現年	計
合計	99.5	96.7	99.5	96.1
市町村民税	99.6	98.0	99.7	97.6
純固定資産税	99.3	95.3	99.3	94.4

※① H24.4.1現在…国家公務員の時限的な2年間給与改定特例法による措置が無いとした場合 98.0

※② H25.7.1現在…国家公務員に準じた給与減額支給措置要請を踏まえた減額等を実施 99.6

※③ 市町村民税・個人・均等割…東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づく引上げ分500円を含む。

※④ 税率 平成26年9月30日以前に開始する事業年度分…14.7%、平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分…12.1%、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分…8.4%